

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 ネクストウェア株式会社
コード番号 4814 URL <http://www.nextware.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 豊田 崇克
(氏名) 田 英樹
TEL 06-6281-9866
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,979	△3.7	2	—	11	498.7	△245	—
22年3月期	3,093	△30.4	△32	—	1	△98.5	△69	—

(注) 包括利益 23年3月期 △240百万円 (—%) 22年3月期 △69百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△2,714.18	—	△39.9	0.6	0.1
22年3月期	△773.70	—	△9.1	0.1	△1.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 —百万円 22年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,675	544	29.5	5,464.04
22年3月期	1,885	781	39.1	8,145.37

(参考) 自己資本 23年3月期 494百万円 22年3月期 736百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△52	23	△24	281
22年3月期	△293	91	118	334

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,500	11.3	△80	—	△90	—	△90	—	△995.29
通期	3,500	17.5	80	—	60	435.3	30	—	331.76

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	96,070 株	22年3月期	96,070 株
23年3月期	5,644 株	22年3月期	5,644 株
23年3月期	90,426 株	22年3月期	90,426 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,184	△10.1	△50	—	△21	—	△246	—
22年3月期	2,431	△30.0	△80	—	△16	—	△60	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△2,722.41	—
22年3月期	△668.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,534	459	30.0	5,084.56
22年3月期	1,805	702	38.9	7,774.12

(参考) 自己資本 23年3月期 459百万円 22年3月期 702百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の回復による輸出増加や生産の持ち直し等により緩やかな回復局面にありました。一方では、政府の経済対策効果縮小を受け個人消費の低迷が継続するとともに、厳しい雇用環境や、円高基調の維持、原油価格の高騰等景気の先行きに対する懸念事項も多く、予断を許さない厳しい経済環境が続いております。加えて、3月に発生した東日本大震災は今後の景況感に対し大幅な下振れ要因になるものと思われまます。

当社グループの属する情報サービス産業におきましては、エンドユーザーの業績回復に伴い徐々に情報化投資の拡大が見込まれましたが、情報化投資の手控え及び外部委託の抑制等は依然として継続しております。また、震災によるエンドユーザーの生産縮小は、情報化投資の更なる抑制に繋がる事が懸念されます。

このような状況下におきまして当社グループは、既存顧客からの継続的な受注の確保と新規顧客の開拓に努め、また、自治体向けの地方税等滞納整理・収納支援システム及びケーブルテレビ局向け施設設計支援システムを中心に、当社グループ保有のソリューション製品群の拡販ならびに機能強化を積極的に図ってまいるとともに、諸経費の削減も徹底して推進してまいりました。

しかしながら、新規顧客に対する営業強化を図ったものの、主要顧客による情報化投資抑制の継続や大型プロジェクトの一時中断等が発生いたしました。さらに、訴訟関連損失、契約解除損失、ソフトウェア資産評価損等の特別損失の発生ならびに繰延税金資産の一部取崩し等により、当連結会計年度における連結売上高は2,979百万円（前年同期比3.7%減）、連結営業利益は2百万円（前年同期は32百万円の損失）、連結経常利益は11百万円（前年同期比498.7%増）、連結当期純損失は245百万円（前年同期は69百万円の損失）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、東日本大震災により足元の景況感は大幅に悪化しており、震災前に見られた踊り場からの脱却に向けた動きは急速にしばんでおります。当社の主要顧客分野である製造業（自動車や電機）においても、生産設備の毀損やサプライチェーンの寸断により、工場の操業停止が見られます。くわえて、原発事故や電力供給不足による影響もあり、国内経済の停滞は長引く恐れがあります。一方では、復旧、復興需要も見込まれ、今年度後半には回復軌道に乗る可能性もあります。

平成23年度における情報サービス市場は、更新需要はあるものの、ユーザー企業による国内でのIT投資を抑制する姿勢は維持されるとみられ緩やかな成長にとどまる見通しであります。一方で、当社グループの手掛ける公共分野においては、市場経済から受ける影響が軽微であるため、自治体向けシステム、ケーブルテレビ事業者向けシステムならびに防災関連システム等は引き続き安定した需要が見込まれます。但し、震災による影響がマイナス面、プラス面ともどの程度あるかは現状見通すことは困難な状況にあります。

このような状況下におきまして当社グループは、継続して既存顧客との関係強化に努めるとともに、新規顧客の開拓に努めてまいります。また、長期的な成長を維持する施策として、自治体向け地方税等滞納整理・収納支援システムの販売、すでに市場で評価をいただいているケーブルテレビ事業者向け施設設計・管理システムの販売等、自社ソリューションパッケージの販売強化に積極的に取り組んでまいります。

これらの状況を踏まえ、現時点での平成24年3月期の業績見通しは、連結売上高3,500百万円（前年同期比17.5%増）、連結営業利益80百万円（前年同期は2百万円の営業利益）、連結経常利益60百万円（前年同期比435.3%増）、連結当期純利益30百万円（前年同期は245百万円の純損失）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（イ）資産

当連結会計年度末における総資産は1,675百万円となり、前連結会計年度末に比べて209百万円減少しました。これは主として長期未収入金が169百万円、現金及び預金が42百万円、長期貸付金が23百万円、繰延税金資産が20百万円、商品及び製品が18百万円、差入保証金が16百万円、ソフトウェアが15百万円、受取手形及び売掛金が11百万円それぞれ減少し、貸倒引当金が105百万円増加したことによります。

（ロ）負債

当連結会計年度末における負債の合計は1,131百万円となり、前連結会計年度末に比べて27百万円増加しました。これは主として社債が48百万円減少し、長期借入金が58百万円、長期未払金が10百万円増加したことによります。

（ハ）純資産

当連結会計年度末における純資産は544百万円となり、前連結会計年度末に比べて237百万円減少しました。これは主として当期純損失245百万円を計上したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは52百万円の支出となりました（前年同期は293百万円の支出）。これは、税金等調整前当期純損失190百万円に、減価償却費66百万円、貸倒引当金の増加額24百万円、投資有価証券評価損11百万円、減損損失50百万円、訴訟関連損失75百万円、売上債権の減少額11百万円、たな卸資産の増加額64百万円、仕入債務の減少額12百万円、その他の流動負債の増加額40百万円、法人税等の支払額17百万円、訴訟関連損失の支払額61百万円等を加減した結果によります。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは23百万円の収入となりました（前年同期は91百万円の収入）。これは主に、差入保証金の回収による収入50百万円、固定資産の取得による支出35百万円、貸付金の回収による収入30百万円、定期預金の預入による支出10百万円があったことによります。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは24百万円の支出となりました（前年同期は118百万円の収入）。これは、長期借入れによる収入90百万円、長期借入金の返済による支出50百万円、社債の償還による支出48百万円、短期借入金の純減額15百万円があったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	24.2%	33.7%	38.4%	39.1%	29.5%
時価ベースの自己資本比率	45.2%	44.7%	42.9%	47.7%	43.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	2.4	5.2	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	14.8	9.3	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は本稿及び本書中の本稿以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、本書発表日(平成23年5月13日)現在において当社グループが判断したものです。

①業績の第4四半期への偏りについて

システム構築サービスにおいて、特に一括請負契約による大規模ソフトウェア開発受託案件においては、お客様の都合により年度末にその納期が集中する傾向となっております。従いまして、当社グループは過去の実績を含め、売上高及び利益は第4四半期に偏る傾向があり、今後もこの傾向は続くものと考えております。

②不採算プロジェクトの発生について

システム構築サービスを提供する場合、お客様に対して徹底した機能要件ヒアリングのもと精度の高い見積書を提示し、開発工程毎に段階的に契約を締結する方法を可能な限り採用するなど、極力不採算プロジェクトの発生を回避するため努力しております。しかしながら、受注時には利益が期待できるプロジェクトであっても、見積りを上回る作業工数の発生など、予定外の理由からプロジェクトの採算性が悪化する可能性があります。

③代表者への依存について

当社グループの代表取締役社長である豊田崇克は、当社設立以来、経営戦略の決定や新規顧客の獲得、既存顧客との営業推進など多大な影響力を有しております。当社グループは、代表取締役社長に過度に依存しない経営体制を構築しつつありますが、何らかの理由によって代表取締役社長が業務を継続できない事態が生じた場合、業績に影響を与える可能性があります。

④優秀な人材の育成及び確保について

お客様の様々な情報化ニーズに応えるため、高度な専門知識を有する優秀な技術者を安定的に確保する必要があります。当社グループでは、最新技術の習得や専門分野のノウハウを蓄積するなど、計画的な技術者の育成に努めておりますが、当社が必要とする時期に必要な技術者を十分に確保できなかった場合、業績に影響を与える可能性があります。

⑤財務制限条項について

当社の借入金の内、日本政策金融公庫からの長期借入金（当事業年度末残高42,900千円）には財務制限条項が付されており、それに抵触した場合には借入金の全額又は一部を返済しなければならなくなる可能性があります。なお、当事業年度において当期純損失計上の結果、当事業年度末における純資産額が当該条項に抵触しておりますが、現在、日本政策金融公庫に対し従来どおりの返済の継続を要請中であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「仕事を通して社会に奉仕すること、仕事を通して家庭を幸福にすること、仕事を通して会社を発展させること」を社訓としております。具体的には、情報システムを通じて自分の能力を最大限に発揮し、お客様・株主の皆様をはじめ社会全体に対して貢献することを目指しております。それによって得た社会的信用や信頼を基礎として、会社を発展させるという基本方針に基づいて行動しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長性と安定性を重視しており、企業価値の向上と経営資本の効率化を追求した事業運営を推進しております。このため重要な経営指標として、売上高営業利益率と株主資本利益率(ROE)の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取巻く事業環境は、急速に進歩する技術革新への対応や、コスト低減ニーズから良質で安価な技術力を求めた開発業務のオフショア化が加速するなど、目まぐるしく変化しております。

このような状況の中、当社グループが継続的に成長するためには、環境変化を機敏に捉え、最適なITアーキテクチャによって、お客様の情報化戦略を的確に支援できる技術体制を構築することが不可欠であると考えております。

このITソリューションビジネス推進のため、当社グループでは、専門知識や最新技術に基づくスキル教育を充実させることや、社員の能力や意欲を高めるキャリアパス制度の確立、困難なニーズに主体的に挑戦できる評価制度の構築など、人材価値を最大限発揮できるさまざまな施策を通じて、お客様が真に求める高度な要求に対処できる技術者を育成するとともに、自社パッケージを中心としたソリューション製品の拡充を図ることで、受注機会の創出に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

昨今の経済情勢の低迷により、企業を中心に堅調に推移してきたIT投資需要にも落ち込みが見られますが、企業経営におけるIT活用は必要不可欠なものとなっており、特に中堅・中小企業、行政・公的機関向けの潜在的需要は多分にあるものと思われまます。しかしながら、お客様の情報化投資に対する価格低減及び品質要求レベルは益々高くなっており、このような環境下において、着実にお客様のニーズに応え継続して収益の拡大を図るために、当社グループは、対処すべき課題として次の通り取組んでまいります。

①ソリューション提案力ならびに効率化

ITサービスにおける市場のニーズは多様であり、また常に変化を続けております。これらニーズに迅速かつ的確に応えるために、当社グループの知的情報の共有化を促進し、グループ全体が連携することで、お客様に対して常に最適で高品質なサービスが提供できるように努めてまいります。

②技術者の育成とプロジェクト管理

専門性や高度な技術を備えたプロジェクトマネージャーを計画的に育成し、常にお客様のニーズに応えられる体制を整備します。また、徹底したプロジェクト管理により、提案段階から最適なシステム構築の技法を選択することで、プロジェクト利益の最大化に努めてまいります。

③内部管理体制の強化

当社グループは、内部管理体制の強化を全社運営の重要課題の一つとして位置付け、業務の有効性

と効率性の向上、財務報告の信頼性の確保、事業活動に関わる法令等の順守ならびに資産の保全を目的とした内部統制システムの高度化に注力してまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	344,140	301,840
受取手形及び売掛金	662,232	650,623
商品及び製品	23,400	4,877
仕掛品	10,129	19,056
原材料及び貯蔵品	5,328	2,796
繰延税金資産	30,575	12,424
その他	85,976	82,914
貸倒引当金	△15,879	△30,886
流動資産合計	1,145,904	1,043,646
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,783	23,783
減価償却累計額	△15,317	△16,694
建物(純額)	8,466	7,089
その他	122,192	138,531
減価償却累計額	△102,563	△110,735
その他(純額)	19,629	27,796
有形固定資産合計	28,095	34,885
無形固定資産		
のれん	35,758	29,798
ソフトウェア	149,986	134,079
その他	4,927	5,478
無形固定資産合計	190,672	169,357
投資その他の資産		
投資有価証券	76,798	67,812
長期貸付金	47,070	23,570
繰延税金資産	5,821	3,520
差入保証金	114,475	97,538
保険積立金	101,414	111,016
長期未収入金	177,051	—
事業取引未決算勘定	121,725	121,725
その他	11,421	18,951
貸倒引当金	△138,550	△18,167
投資その他の資産合計	517,228	425,968
固定資産合計	735,995	630,211
繰延資産		
社債発行費	3,673	2,081
繰延資産合計	3,673	2,081
資産合計	1,885,573	1,675,939

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	203,306	190,658
短期借入金	389,400	373,611
1年内返済予定の長期借入金	41,640	22,752
1年内償還予定の社債	48,000	48,000
未払法人税等	18,707	28,573
賞与引当金	—	6,740
その他の引当金	—	1,847
その他	130,781	165,926
流動負債合計	831,835	838,108
固定負債		
社債	144,000	96,000
長期借入金	—	58,244
退職給付引当金	13,095	14,441
繰延税金負債	375	182
長期末払金	114,434	124,514
固定負債合計	271,904	293,381
負債合計	1,103,740	1,131,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	958,039	958,039
利益剰余金	△26,639	△272,071
自己株式	△191,276	△191,276
株主資本合計	740,124	494,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,571	△601
その他の包括利益累計額合計	△3,571	△601
少数株主持分	45,280	50,357
純資産合計	781,833	544,448
負債純資産合計	1,885,573	1,675,939

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	3,093,727	2,979,233
売上原価	2,327,176	2,193,767
売上総利益	766,550	785,465
販売費及び一般管理費	799,056	782,568
営業利益又は営業損失(△)	△32,505	2,897
営業外収益		
受取利息	1,036	92
受取配当金	665	742
受取手数料	842	797
保険配当金	886	906
助成金収入	40,094	19,647
役員報酬返納額	8,400	—
その他	506	151
営業外収益合計	52,431	22,339
営業外費用		
支払利息	6,754	7,623
社債利息	2,556	1,964
支払手数料	4,250	—
その他	4,493	4,440
営業外費用合計	18,054	14,027
経常利益	1,872	11,209
特別利益		
貸倒引当金戻入額	420	1,038
特別利益合計	420	1,038
特別損失		
投資有価証券評価損	15,926	11,562
保険解約損	6,415	—
不正事件関連損失	4,988	—
出資金評価損	1,542	—
固定資産除却損	44	—
訴訟関連損失	—	75,000
減損損失	—	50,511
契約解除損失	—	40,306
貸倒引当金繰入額	—	25,240
投資有価証券売却損	—	350
特別損失合計	28,917	202,970
税金等調整前当期純損失(△)	△26,624	△190,723
法人税、住民税及び事業税	18,623	29,180
法人税等還付税額	△299	—
法人税等調整額	20,954	20,451
法人税等合計	39,278	49,631
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△240,354
少数株主利益	4,058	5,077
当期純損失(△)	△69,962	△245,432

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△240,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△601
その他の包括利益合計	—	△601
包括利益	—	△240,955
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△246,033
少数株主に係る包括利益	—	5,077

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	958,039	958,039
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	958,039	958,039
利益剰余金		
前期末残高	43,323	△26,639
当期変動額		
当期純損失(△)	△69,962	△245,432
当期変動額合計	△69,962	△245,432
当期末残高	△26,639	△272,071
自己株式		
前期末残高	△191,276	△191,276
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△191,276	△191,276
株主資本合計		
前期末残高	810,087	740,124
当期変動額		
当期純損失(△)	△69,962	△245,432
当期変動額合計	△69,962	△245,432
当期末残高	740,124	494,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△7,730	△3,571
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,158	2,970
当期変動額合計	4,158	2,970
当期末残高	△3,571	△601
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△7,730	△3,571
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,158	2,970
当期変動額合計	4,158	2,970
当期末残高	△3,571	△601

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	41,221	45,280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,058	5,077
当期変動額合計	4,058	5,077
当期末残高	45,280	50,357
純資産合計		
前期末残高	843,578	781,833
当期変動額		
当期純損失（△）	△69,962	△245,432
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,217	8,047
当期変動額合計	△61,744	△237,384
当期末残高	781,833	544,448

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△26,624	△190,723
減価償却費	51,247	66,983
のれん償却額	5,959	5,959
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,342	1,346
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△104,188	6,740
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△219	24,201
その他の引当金の増減額 (△は減少)	—	1,847
投資有価証券評価損益 (△は益)	15,926	11,562
受取利息及び受取配当金	△1,701	△835
支払利息及び社債利息	9,310	9,587
減損損失	—	50,511
訴訟関連損失	—	75,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,617	11,609
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△72,445	△64,091
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	11,002	△4,213
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21,581	△12,648
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△87,914	40,278
その他	8,675	1,942
小計	△218,829	35,058
利息及び配当金の受取額	1,727	837
利息の支払額	△9,529	△8,448
法人税等の支払額	△66,429	△17,708
法人税等の還付額	44	—
訴訟関連損失の支払額	—	△61,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	△293,016	△52,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	—
定期預金の預入による支出	—	△10,500
有形固定資産の取得による支出	△8,602	△18,738
無形固定資産の取得による支出	△20,487	△16,370
投資有価証券の取得による支出	△1,000	—
保険積立金の払戻による収入	20,296	—
差入保証金の回収による収入	—	50,399
貸付金の回収による収入	—	30,741
その他	962	△11,838
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,169	23,692

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	240,400	△15,788
長期借入れによる収入	—	90,000
長期借入金の返済による支出	△74,040	△50,644
社債の償還による支出	△48,000	△48,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,360	△24,432
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△83,487	△52,799
現金及び現金同等物の期首残高	417,627	334,140
現金及び現金同等物の期末残高	334,140	281,340

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「長期未収入金」(当連結会計年度7,700千円)は、総資産額の100分の5以下となったため、当連結会計年度においては投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。
(連結損益計算書関係) <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において区分掲記しておりました「支払手数料」(当連結会計年度500千円)は、重要性が無くなったため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において区分掲記しておりました「法人税等還付税額」(当連結会計年度△0千円)は、重要性が無くなったため、当連結会計年度においては「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失(△)」の科目で表示しております。
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「法人税等の還付額」(当連結会計年度△0千円)は、重要性が無くなったため、当連結会計年度においては「法人税等の支払額」に含めて表示しております。

追加情報

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△73,533千円
少数株主に係る包括利益	4,058 〃
計	△69,475千円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△3,571千円
--------------	----------

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の合計の金額に占めるシステム受託開発事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載しておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	8,145円37銭	1株当たり純資産額	5,464円04銭
1株当たり当期純損失	773円70銭	1株当たり当期純損失	2,714円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	781,833千円	544,448千円
普通株式に係る純資産額	736,553千円	494,091千円
差額の主な内訳		
少数株主持分	45,280千円	50,357千円
普通株式の発行済株式数	96,070株	96,070株
普通株式の自己株式数	5,644株	5,644株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	90,426株	90,426株

2 1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
当期純損失(△)	△69,962千円	△245,432千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円
普通株式にかかる当期純損失(△)	△69,962千円	△245,432千円
期中平均株式数	90,426株	90,426株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数482個及び730個)	新株予約権1種類(新株予約権の数725個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。